

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 09年12月) ～コアCPIの下落率は4ヵ月連続で縮小

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIの下落率は0.4ポイント縮小

総務省が1月29日に公表した消費者物価指数によると、09年12月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比▲1.3%となり、下落幅は前月から0.4ポイント縮小した。事前の市場予想(ロイター集計:▲1.3%、当社予想も▲1.3%)通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲1.2%(11月:同▲1.0%)、総合は前年比▲1.7%(11月:同▲1.9%)となった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
08年 10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	0.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.2
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	▲0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1
3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.6
5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.9
6月	▲1.8	▲1.7	▲0.7	▲1.5	▲1.3	▲1.0
7月	▲2.2	▲2.2	▲0.9	▲1.8	▲1.7	▲1.1
8月	▲2.2	▲2.4	▲0.9	▲1.7	▲1.9	▲1.1
9月	▲2.2	▲2.3	▲1.0	▲2.1	▲2.1	▲1.4
10月	▲2.5	▲2.2	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲1.4
11月	▲1.9	▲1.7	▲1.0	▲2.2	▲1.9	▲1.3
12月	▲1.7	▲1.3	▲1.2	▲2.2	▲1.9	▲1.5
10年 1月	—	—	—	▲2.1	▲2.0	▲1.4

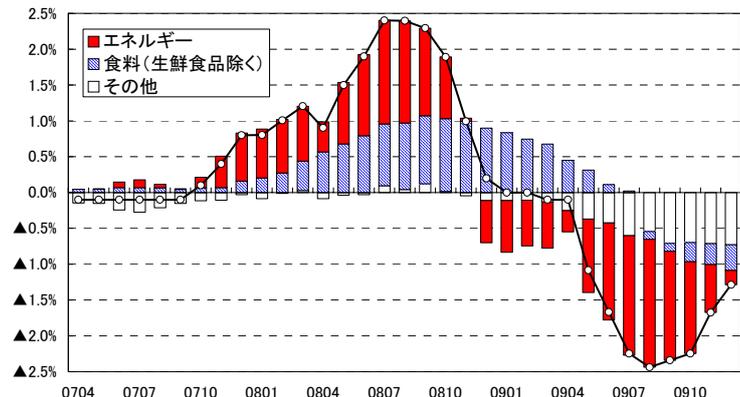
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳を見ると、ガソリン(11月:前年比▲5.3%→12月:同8.3%)が1年2ヵ月ぶりに上昇したことに加え、灯油(11月:前年比▲24.0%→12月:同▲8.2%)、電気代(11月:前年比▲6.4%→12月:同▲5.9%)、ガス代(11月:前年比▲7.0%→12月:同▲6.5%)の下落幅が縮小したため、エネルギー価格は前年比▲

2.4%(11月:同▲7.9%)と下落幅が大きく縮小した。一方、売上不振を反映し、家具・家事用品(11月:前年比▲4.2%→12月:同▲4.8%)、被服及び履物(11月:前年比▲1.6%→12月:同▲1.9%)は下落幅が拡大した。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比▲1.5%(11月:同▲1.2%)と下落幅が拡大した。外食は前年比▲0.1%となり05年9月以来の下落となった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



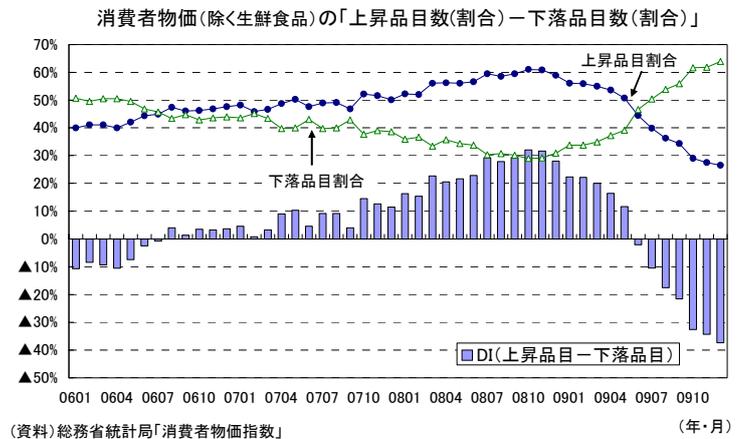
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.20%(11月は▲0.67%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.36%(11月は▲0.29%)、その他が▲0.73%(11月は▲0.71%)であった。

2. 物価下落品目数は引き続き6割を超える

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、12 月の上昇品目数は 139 品目（11 月は 144 品目）、下落品目数は 335 品目（11 月は 324 品目）となった。上昇品目数の割合は 26.5%（11 月は 27.5%）、下落品目数の割合は 63.9%（11 月は 61.8%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲37.4%となり、前月の▲34.4%からマイナス幅が拡大した。コア CPI の下落率は縮小傾向が続いているものの、品目数で見れば、物価下落の動きは広がりを見せている。



3. コア CPI の下落率は年度末まで1%台前半で推移する見込み

10 年 1 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲2.0%となり、下落幅は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想（ロイター集計：▲1.8%、当社予想は▲1.9%）を若干下回る結果であった。

ガソリン（12 月：前年比 7.8%→1 月：同 18.1%）は上昇幅が急拡大し、灯油（12 月：前年比▲11.6%→1 月：同▲1.8%）は下落幅が大きく縮小したが、電気代（12 月：前年比▲8.9%→1 月：同▲13.5%）、ガス代（12 月：前年比▲10.1%→1 月：同▲13.0%）の下落幅が拡大したため、エネルギー価格全体では前年比▲9.1%（12 月：同▲7.0%）と 5 ヶ月ぶりに下落幅が拡大した。

また、売上不振に伴う家具・家事用品（12 月：前年比▲5.4%→1 月：同▲6.5%）、被服及び履物（12 月：前年比▲3.5%→1 月：同▲4.0%）などは下落幅の拡大傾向が継続している。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.53%（12 月は▲0.40%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.45%（11 月は▲0.38%）、その他が▲1.01%（12 月は▲1.10%）であった。

このところ東京都区部のコア CPI の下落幅が全国を大きく上回っているが、これは上昇が顕著となっているガソリン、下落幅が大きく縮小している灯油のウェイトが全国に比べ低いことが主因である。

全国コア CPI の下落率は 09 年度末まで 1%台前半のマイナスが続くことが見込まれる。エネルギー価格による下押し圧力は弱まっているが、需給バランスの悪化に伴う物価下落圧力が強い状態は当面続くだろう。

なお、10 年 4 月からは高校の実質無償化が実施され、公立高校の授業料は不徴収、私立高校の授業料は減額（就学支援金を学校が代理して受領し、その分を授業料から減額）される予定となっている。これが消費者物価指数に反映された場合には、コア CPI 上昇率は 0.6 ポイント弱押し下げられることになるため、10 年度入り後コア CPI の下落幅は再拡大する可能性が高い。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。